



株式会社伊藤リサーチ・アンド・アドバイザー
代表取締役 兼 アナリスト

伊藤 敏憲

Profile

三重県生まれ。1984年6月に(株)大和証券経済研究所(現(株)大和総研)に配属されて以来、一貫して調査研究業務に従事。大和総研で、石油、電力、ガス、鉄鋼、非鉄、電機、精密、商業、運輸、サービスなどの産業の調査、素材・エネルギー産業調査の統括、上場企業調査の総括などの担当を歴任後、HSBC証券で石油・鉱業・鉄鋼・金属業界、UBS証券でエネルギー業界の調査を担当。2012年1月に(株)伊藤リサーチ・アンド・アドバイザーを設立し代表取締役兼アナリストに就任。2016年7月に三菱UFJモルガン・スタンレー証券のシニアアドバイザーに就任。

環境行動は成果を上げているもののアピールに課題

何事にも実直に取り組み、着実に成果を上げるが、その成果を積極的にアピールしない…これが、20年近く調査させていただいたり、意見を交換させていただいたりしている東北電力グループ各社の経営行動全般に関する私の率直な印象です。これが環境行動についても然りであることが本レポートから読み取れました。

「積極的なアピール」は課題としつつも、東北電力グループの地球温暖化対策が着実に進捗していることが、本レポートによって確認できました。高効率火力発電所の運転開始による熱効率の改善や、太陽光などの再生可能エネルギーの導入拡大によってCO₂の排出が抑制されており、2015年度には、排出量が前年度比4.5%減の4,194万t-CO₂、排出係数が同2.4%減の0.559kg-CO₂/kWhに改善したと報告されています。低炭素社会の実現に向けては、低炭素社会協議会(大手電力会社と新電力が2016年2月に設立)が、CO₂排出係数の2030年度の自主目標を0.37kg-CO₂/kWhと掲げています。東北電力では、これまでの取り組みをベースとして、今後、女川・東通両原子力発電所の運転再開、能代火力3号など建設中の高効率火力発電の運転開始、太陽光に加え、自然環境に恵まれた東北の地の利を生かせる風力、地熱、水力、バイオマス等の再生可能エネルギー発電の開発・導入の拡大、発電及び送配電の運用面での改善などの効果によって、業界の自主目標を上回る排出係数を達成できると見込まれます。

循環型社会の形成に向けた取り組みも、廃棄物の有効利用、省資源、低公害型車両の導入拡大などによって進捗し、いずれの指標も前年度の実績あるいは15年度の当初目標をクリアできていることが確認できました。

環境行動に求められる安定供給・経済性との調和

電力は、ほとんどすべての経済活動や暮らしに必要な基礎資材です。このため、電気事業者には、「S+3E」、すなわち、安全確保(Safety)を大前提に、安定供給(Energy security)を確保し、経済性(Economy)の向上に取り組みながら、環境保全(Environmental conservation)を図ることが求められています。東北電力グループの環境行動は、もとより、この命題を踏まえて行われていますが、環境行動の一部には、優先しすぎると、安定供給や経済性を損ないかねないものもあります。

省エネは経済性を損ねない範囲まで、低炭素エネルギーの導入拡大は安定供給に大きな影響が及ばない範囲まで、無駄をなくす行動は不便が生じない範囲までは、それぞれ問題なく取り組みますし、効果も積みあがっていきます。しかし、一定水準を超えると合理性が損なわれるリスクが生じます。省エネは、高い成果を求めようとすればするほど投資効率が低下していきます。また、太陽光発電や風力発電の導入拡大は、温室効果ガスの削減には有効ですが、いずれも需要に合わせて発電することができませんし、大規模な事業用発電設備は需要地と離れた地域に設置されるケースが多いため、アクセス送電線を含めたネットワークの整備や需給調整のしくみを同時に整備していかななくてはなりません。自然エネルギーの好適地が多い東北にとって、これが大きな負担となっていく可能性があります。

ステークホルダーなどへの分かりやすい説明

環境行動は単年度ではなく持続的に考える必要があります。足元の要請に合わせるだけでなく、将来の変化を見据えた息の長い取り組みが求められます。環境行動に対する社会の要請は年々厳しくなっており、これを反映するように、環境に関わる法規制や制度も厳しい方向に見直されつつあります。法規制や制度は遵守することが前提となりますが、何事にも肅々と対処するだけでなく、地域・事業者間での負担の公平性が担保されるようなルールを求めていくことも必要と思われる。

2016年4月に実施された小売全面自由化などの電力システム改革、エネルギー政策、並びに環境政策の見直しなどによって、電気事業の事業環境は大きく変化しつつあります。これからは、東北電力グループが環境行動にどのように取り組み、どんな成果を上げているかを、お客さま、取引先、投資家などにわかりやすく説明していくことが、今まで以上に必要になると思われます。